

電力託送料金調定システム

松原龍之介*
永瀬貴之**
新山カヨ**

Billing Systems for Electric Transmission Charges

Ryunosuke Matsubara, Takayuki Nagase, Kayo Niiyama

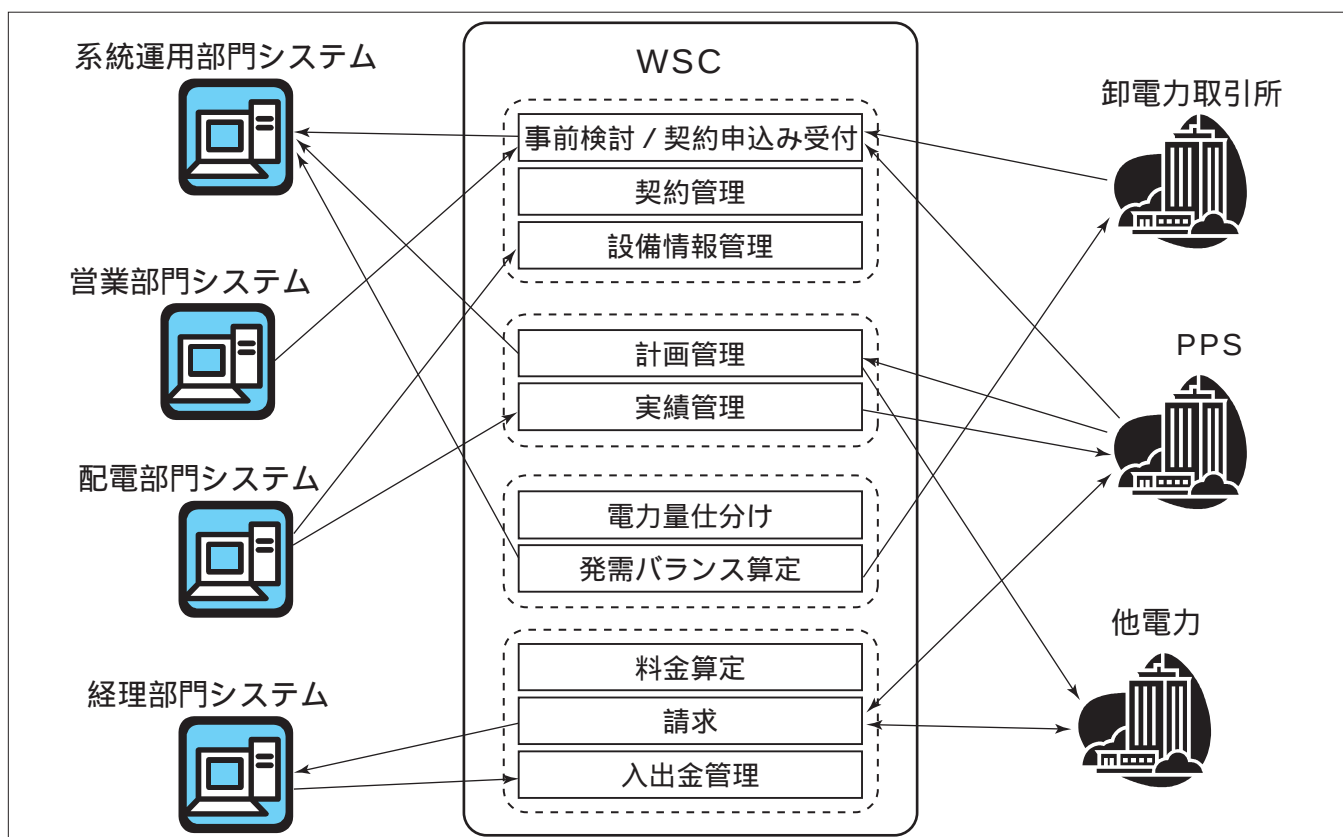
要 旨

2005年4月から、高圧需要家向けの電力小売事業が全面的に自由化され、また、日本初となる卸電力取引所による電力取引が開始された。これにより、特定規模電気事業者 (Power Producer and Supplier : PPS) が電源を確保して需要家に電力を供給する形態は多様化しており、かつPPSが電力会社の送配電網を利用して電力を供給するために必要な託送供給に関する制度の改正が進み、電力会社における託送業務の範囲は急激に拡大している。とりわけ託送料金調定業務では、PPS需要家数の増加やスポット取引等による電源とPPSの結び付きの多様化の影響で計算が複雑化・大規模化しており、各電力会社の託送サービスセンター (Wheeling Service Center : WSC、電力会社によっては、ネットワークサービスセンター、送電サービスセンタ

一等の名称を使用することもある。)では本格的な託送業務を支援するシステムの必要性が高まっている。

三菱電機では、電力自由化に伴う新規システムの導入や既存システムのリブレースに合わせた各種システムの開発を行ってきた。今回の託送料金調定システムは、制御システムである中央給電指令所システムや自動検針システムとの関係のほか、複雑な料金調定業務機能が実装されており、業務系と制御系の統合システムとして開発した。

このシステムは、同時同量支援や契約申込み・計画受付といったリアルタイム性の高い業務のための可用性の確保と、制度見直しにも柔軟に対応できるような料金計算ロジックのメンテナンス性の高さが特長となっている。



電力託送料金調定システム

システムは、契約申込み受付や契約情報をメンテナンスする契約管理機能、運用計画や各種利用実績を収集・提供する計画・実績管理機能、PPSの発需バランスを計算し同時同量達成状況を確認するインバランス算定機能、及び契約・実績に基づいて託送料金の精算を行う料金算定・請求機能からなる。各機能において、電力会社内外の各種システムと関係・協調して業務を支援する。